

2018年末の米国景気・物価 動向

ポイント① 製造業の景況感が悪化

1月3日発表の2018年12月の米国のISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数は、54.1と11月の59.3から大きく下落し、2016年11月以来の低水準となりました。景気拡大・後退の分岐点とされる50をまだ上回ってはいるものの、10月以降の株価下落などによる製造業企業の景況感の悪化を示しています。

ポイント② 雇用者数は大幅に増大

一方、1月4日発表の12月の雇用統計によれば、非農業部門の雇用者数は前月比31.2万人増と2018年2月以来の月間30万人を超える増大となりました。失業率は3.9%と11月の3.7%から上昇しましたが、新たに職探しを始めた人が増えたことが影響したようです。失業率は6ヵ月連続で4%を下回り、歴史的に見てかなり低い水準で推移しています。

ポイント③ 景気、物価の相反するシグナル

労働需給の引き締めを受け、民間非農業部門の時間当たり賃金は12月には前月比+0.4%、前年同月比+3.2%と、高めの上昇率となりました。前年同月比上昇率は3ヵ月連続で3%を上回りました。労働コストの上昇は、インフレ率押し上げ要因となりえます。

一方、原油などの商品価格の下落により、企業の原材料コストの上昇は鈍化しています。ISM製造業支払価格指数は12月には54.9と11月の60.7から下落し、2017年6月以来の低水準となりました。こちらはインフレ率を押し下げる要因です。

企業景況感に陰りが見える一方、雇用情勢は依然堅調なようです。また、労働コストは上昇傾向にあるものの、原材料コストの上昇は鈍化しています。景気、物価の両面で強弱の相反するシグナルが見えることから、米国の金融政策の判断は難しく、金融市場でも上下の変動が大きくなりやすい環境が続くものと考えられます。

図1：米国ISM製造業指数

期間：2008年1月～2018年12月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国の失業率、賃金、物価

期間：2008年1月～2018年12月、月次



(注) コア個人消費支出デフレーターは、食品、エネルギーを除く。データは2018年11月まで。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

1月7日	米ISM非製造業景況感指数(12月)
1月9日	12/18、19開催FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録発表

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。